



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	18,073	2.9	757	74.3	792	32.6	325	41.2
2021年5月期第3四半期	17,571	1.7	434	△41.7	597	△24.2	230	△4.0

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 341百万円(69.5%) 2021年5月期第3四半期 201百万円(△18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	41.76	—
2021年5月期第3四半期	29.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	20,902	4,000	19.1
2021年5月期	21,736	3,760	17.3

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 4,000百万円 2021年5月期 3,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	7.30	7.30
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	7.54	7.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	5.4	507	556.3	579	56.3	195	3.2	25.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年5月期3Q	8,396,000株	2021年5月期	8,396,000株
2022年5月期3Q	610,258株	2021年5月期	610,258株
2022年5月期3Q	7,785,742株	2021年5月期3Q	7,785,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及拡大による新規感染者数の減少および感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、緩やかな回復傾向にありました。しかし、2022年1月に感染力の強いオミクロン株の流行により、まん延防止等重点措置が再適用され、再び経済活動が制限される事態となりました。また、ウクライナ情勢の緊迫など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることをグループビジョンとして掲げ、教育サービスを中心とした既存事業の成長にとどまらず、“人の一生に関わる”事業として、保育・介護・キャリアサービス等、新規領域の拡大で更なる成長を目指しております。また、新型コロナウイルス感染予防策を徹底した上で、各事業において業績の向上に努めました。一方で、国内の日本語学校やオーストラリアの英会話学校における留学生の入国制限が長引き、当第3四半期連結累計期間の顧客数は停滞しましたが、制限は徐々に緩和され、回復の兆しが見えつつあります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は18,073百万円(前年同期比2.9%増)となり、前年同期に比べ501百万円増加しました。営業利益は757百万円(同74.3%増)となり、前年同期に比べ322百万円増加しました。経常利益は792百万円(同32.6%増)となり、前年同期に比べ194百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は325百万円(同41.2%増)となり、前年同期に比べ94百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、季節講習の集客と、講習からの継続受講生や新規入室生などの集客状況は堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比103.5%となりました。また、学習量増加の取り組みや、学習管理システムの活用など独自能力に磨きをかけました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高8,732百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益2,132百万円(同12.4%増)となりました。

<語学関連事業>

主に児童を対象とする国内の英会話教室においては、感染予防策を徹底しながらイベントの実施を再開することで、生徒数は順調に推移し、売上が増加しました。キャリア支援事業においては、介護の資格スクール「介護のキャンパス」の教室数拡大により受講者数を順調に伸ばしております。一方で、国内の日本語学校及びオーストラリアの英会話学校においては、国境を越えた留学生の往来が制限される状況が長引き、入室数は減少しましたが、オンライン受講生の獲得など、売上の維持に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高1,676百万円(前年同期比12.9%減)となり、セグメント損失540百万円(前年同期は559百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第3四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比112.4%となりました。介護事業においては、入居者数が前年同期比106.3%と増加したことに加え、入居者へのサービス利用率の向上にも努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高7,663百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント損失63百万円(前年同期は104百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ833百万円減少しました。流動資産は4,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少127百万円、商品の増加45百万円、その他流動資産の減少65百万円等です。固定資産は16,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円減少しました。有形固定資産は11,698百万円(前連結会計年度末に比べ554百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少388百万円、その他有形固定資産の減少77百万円、リース資産の減少88百万円等です。無形固定資産は1,664百万円(同197百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少212百万円等です。投資その他の資産は2,825百万円(同71百万円増加)となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加29百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は16,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,074百万円減少しました。流動負債は7,655百万円となり、442百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少124百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少96百万円、前受金の減少97百万円、賞与引当金の増加173百万円、その他流動負債の減少330百万円等です。固定負債は9,247百万円となり、632百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少632百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加224百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.3%から1.8ポイント上昇し、19.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,480	3,154,932
売掛金	843,264	837,397
商品	63,028	108,899
貯蔵品	20,109	20,765
その他	697,845	632,350
貸倒引当金	△38,792	△40,168
流動資産合計	4,867,936	4,714,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,080,342	6,692,207
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	2,024,717	1,935,880
その他(純額)	394,916	317,359
有形固定資産合計	12,253,430	11,698,901
無形固定資産		
のれん	1,482,189	1,269,404
その他	379,311	395,083
無形固定資産合計	1,861,501	1,664,488
投資その他の資産		
投資有価証券	100,283	104,716
繰延税金資産	875,855	905,808
敷金及び保証金	1,597,942	1,608,141
その他	181,218	208,348
貸倒引当金	△1,652	△1,633
投資その他の資産合計	2,753,647	2,825,381
固定資産合計	16,868,578	16,188,771
資産合計	21,736,515	20,902,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,542	158,827
短期借入金	3,124,100	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,634	1,486,805
リース債務	95,218	98,424
未払金	718,361	842,657
未払法人税等	386,848	246,537
前受金	975,822	877,915
賞与引当金	117,652	291,077
役員退職慰労引当金	20,890	—
資産除去債務	22,776	21,000
その他	962,231	631,787
流動負債合計	8,097,076	7,655,032
固定負債		
長期借入金	4,283,968	3,651,505
リース債務	2,195,751	2,127,325
退職給付に係る負債	1,857,564	1,946,674
役員退職慰労引当金	213,888	223,241
資産除去債務	343,975	334,510
繰延税金負債	863,340	837,425
その他	120,646	126,350
固定負債合計	9,879,134	9,247,034
負債合計	17,976,210	16,902,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,844,302	4,068,802
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,740,229	3,964,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,038	31,545
為替換算調整勘定	17,777	21,518
退職給付に係る調整累計額	△24,740	△16,911
その他の包括利益累計額合計	20,074	36,152
純資産合計	3,760,304	4,000,881
負債純資産合計	21,736,515	20,902,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	17,571,462	18,073,088
売上原価	13,888,680	13,773,600
売上総利益	3,682,782	4,299,487
販売費及び一般管理費	3,248,454	3,542,247
営業利益	434,328	757,240
営業外収益		
受取利息	1,361	357
受取配当金	2,499	2,603
為替差益	40,155	—
貸倒引当金戻入額	—	446
補助金収入	60,004	84,141
助成金収入	151,140	37,296
雑収入	35,806	29,447
営業外収益合計	290,967	154,292
営業外費用		
支払利息	119,407	114,559
為替差損	—	3,249
持分法による投資損失	1,692	755
貸倒引当金繰入額	3,284	—
雑損失	3,615	781
営業外費用合計	128,000	119,345
経常利益	597,295	792,186
特別利益		
固定資産売却益	4,277	—
移転補償金	—	9,876
特別利益合計	4,277	9,876
特別損失		
減損損失	24,335	74,758
固定資産除却損	11,092	152
投資有価証券評価損	—	1,776
賃貸借契約解約損	4,900	—
特別損失合計	40,328	76,686
税金等調整前四半期純利益	561,244	725,376
法人税、住民税及び事業税	383,356	440,481
法人税等調整額	△52,342	△40,206
法人税等合計	331,014	400,275
四半期純利益	230,230	325,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,230	325,101

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	230,230	325,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,495	4,507
為替換算調整勘定	△34,092	2,857
退職給付に係る調整額	10,022	7,828
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,338	883
その他の包括利益合計	△28,904	16,077
四半期包括利益	201,326	341,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,326	341,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、学習塾事業や語学関連事業における入学金や加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,404千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,404千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,765千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、従来「営業外収益」の「補助金収入」に含めて表示していた、保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金を、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」と相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、地方公共団体から保育人材の確保・定着を図る目的で交付される保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金収入と、当該宿舍借上げに係る賃借費用について、費用収益の対応をより明確にすることにより、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた99,448千円は、「売上原価」と96,279千円、「販売費及び一般管理費」と3,169千円それぞれ相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,518,278	1,923,874	7,129,298	17,571,451	11	17,571,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,196	—	9,196	△9,196	—
計	8,518,278	1,933,070	7,129,298	17,580,647	△9,184	17,571,462
セグメント利益又は損失(△)	1,897,770	△559,165	△104,778	1,233,826	△799,497	434,328

(注) 1. (1)セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△799,497千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△959,089千円及びその他の調整額159,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,732,805	1,676,349	7,663,933	18,073,088	—	18,073,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,092	—	8,092	△8,092	—
計	8,732,805	1,684,442	7,663,933	18,081,180	△8,092	18,073,088
セグメント利益又は損失(△)	2,132,216	△540,244	△63,647	1,528,324	△771,083	757,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△771,083千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△985,517千円及びその他の調整額214,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の学習塾事業の売上高及びセグメント利益は1,199千円増加し、語学関連事業の売上高及びセグメント利益は32,204千円増加しております。

また、表示方法の変更に記載のとおり、前連結会計年度より表示方法の変更を行っております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。